

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果

1. 交付対象事業の名称・概要及び事業の始期・終期				2. 予算執行状況		3. 実施状況及び効果						
No	交付金事業の名称	交付金事業の概要	事業始期	事業終期	支出済額 [単位：千円]	交付金充当額 [単位：千円]	成果指標名	目標値	実績値	達成状況	実績 (実施した内容)	効果 (事業を実施したことによる成果等)
1	通常業務に係る感染症対策経費	全庁の通常業務において一般的な新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる会計年度任用職員報酬・消耗品・印刷製本費・備品購入費・通信運搬費等の諸経費	令和4年4月	令和5年3月	21,121	21,121	—	—	—	—	全庁の通常業務において一般的な新型コロナウイルス感染症対策を実施した。	庁内において更なる新型コロナウイルス感染症対策を推進することができた。
2	公共施設等の感染症対策に係る改修等	公共施設等において一般的な新型コロナウイルス感染症対策として必要となる窓枠・空調等の施設・設備改修	令和4年4月	令和5年3月	20,763	20,763	—	—	—	—	公共施設等において一般的な新型コロナウイルス感染症対策として必要となる窓枠・空調等の施設・設備改修を実施した。	空調設備の改修等の実施により、効率的な換気を実現し、公共施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
3	新型コロナウイルスワクチン接種事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施するために体制整備する（国費所要見込額を上回る分）	令和4年4月	令和5年3月	25	25	—	—	—	—	新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施するために体制を整備した。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。
4	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業（新型コロナ対策）	学校サポートスタッフを配置することにより、新型コロナウイルス感染症対策業務等を行う。また、新型チーム学校の体制を構築するとともに、児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる学習環境づくりを推進する。	令和4年4月	令和5年3月	53,126	53,126	学校サポートスタッフ及び任期付教員の配置人数	24人	24人	達成	学校サポートスタッフを市内の小・中学校に、任期付教員を門真市教育研究指定校（4校）に配置した。	サポートスタッフ及び任期付教員を配置しコロナ対策業務等に従事してもらうことで、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても教員のコロナ対応等の負担を軽減し、軽減された時間を児童の学力及び教員の授業力向上に充てる等、きめ細かな学習環境づくりの推進に寄与した。
5	シティプロモーション推進事業（新型コロナ対策）	オンラインによる情報発信を強化することにより、地元経済の活性化に寄与する本市の施策や話題等が、市内外で取り上げられるようにするほか、外国人などが新型コロナ対策などの本市の情報を得やすくなるなど、ウィズコロナ時代に適した情報発信を目指す。	令和4年4月	令和5年3月	1,440	1,440	カタログポケットでの配信回数	12回	12回	達成	・オンラインのメディアリリース（PR TIMES）を活用した最新情報の発信 ・多言語翻訳機能（カタログポケット）を活用した、外国人への最新情報の発信	・オンラインメディアリリースの活用により、メール配信に比べ多くの人に情報発信ができた。 ・多言語機能活用により、防災情報や新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報等、鮮度の高い情報を外国人にも迅速に理解できる形で発信できた。
6	テレワーク推進事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症対策はもとより、職員の多様な働き方の実現や、将来の感染症対策や自然災害等をはじめとする様々なリスクにも耐えられる社会構造を構築する業務継続性（BCP）確保のため、テレワークを実施する。	令和4年4月	令和5年3月	4,165	4,165	職員のワーク・ライフ・バランスの満足度（テレワークの実施により働きやすいと感じる職員の割合）	65%	55%	未達成	門真市情報セキュリティポリシー等の改正により、利用制限を緩和し、一層のテレワーク推進に努めた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、テレワークを活用することで出勤抑制につながり、人流を減らす効果があった。
7	教育のICT環境整備事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、日常業務での接触頻度を減らし、且つ学校における教員事務の効率化や児童生徒の学ぶ環境の向上に資するICT（情報通信技術）化を推進し、パソコンやネットワークなどの庁内ICTインフラ環境や事務システムの整備と維持管理を行う。	令和4年4月	令和5年3月	86,126	86,126	校務支援システムの整備	完了	完了	達成	市内の小・中学校に統合型校務支援システムを導入した。	令和5年4月から運用開始。
8	公園等環境美化推進事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受け、職職を余儀なくされた失業者等に対して雇用の維持と事業の継続を創出し、これらの者の生活の安定を図る。	令和4年4月	令和5年3月	36,031	36,031	市内28箇所の公園等敷地内の除草及び清掃回数	各公園年4回	各公園年4回	達成	市内28箇所の公園等敷地内の除草及び清掃や周辺の側溝及び集水木の清掃のため、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等9名を雇用した。	新型コロナウイルス感染症の影響により失業した者の生活の安定を図ることができた。
9	財務会計システム電子決裁導入事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、日常業務を非接触で実施するため、財務会計システムを用いた伝票の一部について、電子決裁を行う。なお、文書管理システム・庶務事務システム・人事給与システム等の他の内部情報システムと統合された基盤で運用することにより、他システムとのデータ連携等、更なる利便性の強化を図る。	令和4年4月	令和5年3月	9,059	9,059	電子決裁システムの説明会の実施	1回	3回	達成	電子決裁システムを導入し、一部の事務につき運用開始するための準備（職員向け説明会等）を実施した。	令和5年4月から一部事務において運用開始。
10	産後ママ育児ババ応援給付金給付事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症の影響により精神的及び経済的負担の大きいなか妊娠・出産を迎え、門真市で乳児を育てる子育て世帯を支援するため、令和2年5月1日から令和4年3月31日までの間に出生し、門真市の住民基本台帳に登録された乳児（申請時に門真市に住民票がある者に限る）または令和2年5月1日から令和4年3月31日までに出生し、令和4年3月31日までに門真市に転入した乳児1人につき1万円を支給する。	令和4年4月	令和5年3月	598	598	給付対象世帯への給付率	100%	100%	達成	令和2年5月1日から令和4年3月31日までの間に出生し、門真市の住民基本台帳に登録された乳幼児（申請時に門真市に住民票がある者に限る）または令和2年5月1日から令和4年3月31日までに出生し、令和4年3月31日までに門真市に転入した乳幼児に対し、1人1万円を支給した。	コロナ禍や物価高の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
11	市民プラザ運営事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症対策として、門真市民プラザのトイレ等の設備更新することで、利用の不便性、混雑性を解消させ、安全安心して利用できるようにする。	令和4年4月	令和5年3月	6,075	6,075	—	—	—	—	下記のトイレを改修（和式⇒洋式、手洗い場の自動水洗化）した。 ①二期棟東側トイレ ②三期棟トイレ ③体育館1階トイレ	改修により感染リスクの低減につながり、新型コロナウイルス感染症対策を講じることができ、市民にとって安心・安全に利用できる施設となった。
12	自宅療養者等支援事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症により、自宅療養する者に対し、食料品及び日用品（療養パック）の調達及び配達を行うことにより、外出することなく自宅療養に専念し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	令和4年4月	令和5年3月	87,591	86,780	自宅療養者支援セット配布数	4,380セット	4,919セット	達成	新型コロナウイルス感染症で陽性となり自宅療養する者に対し、支援セット（食料品及び日用品）を配達した。	外出することなく自宅療養に専念していただき、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
13	図書館運営事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響下においても、図書館サービスの向上を図るとともに、貸出業務を非接触で実施するため、ICTタグを活用する。	令和4年4月	令和5年3月	4,626	4,626	ICタグ取付け数	279,000点	17,582点	未達成	パーティションや隔離コンテナ、ICタグを導入した。	感染拡大防止策を講じ、非接触による図書館運営を実現したことで、感染に強い安心・安全な図書館サービス供給体制を構築できた。
14	電子書籍サービス運営事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症の影響により、来館が困難な時期や、学校の休校に備え、子どもたちの学習補助となる資料を来館せずに提供するため、令和2年12月より電子図書館サービスを開始した。子どもたちの継続的な学びを支援し、知的好奇心を保ち続けるため、コンテンツを更新する。	令和4年4月	令和5年3月	3,805	3,805	コンテンツの選書、購入タイトル数	1,000	924	未達成	電子書籍コンテンツ及び電子書籍用書誌データ使用料924タイトル3,804,813円分を購入した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、来館が困難な時期や、学校の休校に備え、子どもたちの学習補助や大人の生涯学習等の資料を来館せずに提供するため、令和2年12月より開始した電子図書館サービスにつき、継続的な学びや、知的好奇心を保ち続けるため、コンテンツを継続的に更新し、延貸出回数も2,126回（令和3年度末：1,743タイトル）から2,650回（令和4年度末：2,154タイトル）と伸ばした。

1. 交付対象事業の名称・概要及び事業の始期・終期				2. 予算執行状況		3. 実施状況及び効果						
No	交付金事業の名称	交付金事業の概要	事業始期	事業終期	支出済額 [単位：千円]	交付金充当額 [単位：千円]	成果指標名	目標値	実績値	達成状況	実績 (実施した内容)	効果 (事業を実施したことによる成果等)
15	文書管理システム電子決裁導入事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、日常業務を非接触で実施するため、文書管理システムを用いた收受及び起案について、電子決裁を行う。なお、新たに構築する文書管理システムは、財務会計システム、庶務事務システム、人事給与システムといった他の内部情報系システムと統合された基盤で運用することにより、他システムとのデータ連携等、更なる利便性の強化を図る。	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	58,773	58,773	データ移行 (検証含む。)回数	1回	1回	達成	電子決裁システムを導入した。	新システムは令和5年4月から運用開始。決裁業務につき電子化を実現。
16	保育所等給食費補助事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において、保護者への経済的負担を最小限とするため、副食費の補助を実施する。	令和 4 年 4 月	令和 5 年 2 月	14,125	14,125	—	—	—	—	副食費徴収免除者等を除く3歳～5歳時の副食費を市が負担した。	コロナ禍や物価高の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
17	教育課程事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、やむを得ず修学旅行および宿泊学習、校外学習を中止または延期した場合に発生したキャンセル料等について、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、保護者の経済的な負担軽減を図る。	令和 4 年 4 月	令和 5 年 2 月	557	557	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず中止または延期した場合に発生した修学旅行、宿泊学習及び校外学習のキャンセル料等の費用について、補助を実施した。	コロナ禍や物価高の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
18	GIGAスクール構想推進事業	新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを確保できる環境を実現するため、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、クラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させる。	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	39,146	39,146	学習者用端末の整備率 (実質稼働率)	小学校： 100% 中学校： 100%	小学校： 100% 中学校： 100%	達成	市内全小中学校の児童生徒に対し、1人1台学習者用端末を配布し、個人別にユーザーアカウント設定、学習ソフトウェアやアプリの運用管理を実施した。また、児童生徒が安全に端末を活用することができるようセキュリティ管理やフィルタリングを施し、その他、遠隔授業や個別最適学習ができるよう環境整備を行った。	新型コロナウイルス感染症等による緊急時にも整備したICT機器の活用により、子どもたちの学びの機会を確保することができた。
19	プレミアム付商品券発行事業（新型コロナ対策）①	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活者の負担軽減に資する支援として、全世帯を対象に、プレミアム付商品券を発行することで、市民の生活支援を行うとともに、地域経済の活性化を行う。 ○商品券概要 額面金額：1冊6,500円 販売価格：1冊5,000円（プレミアム率30%） ただし、マイナンバーカード所有者及び新規 取得者は1冊4,000円（プレミアム率 62.5%） 発行予定数：127,000冊	令和 4 年 6 月	令和 5 年 3 月	356,278	228,810	商品券発行率	80%	98.5%	達成	全世帯を対象にプレミアム付き商品券を発行した。	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活者の負担軽減に寄与するとともに地域経済の活性化を図ることができた。
20	小規模事業者等販売促進支援事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が考えられる中、特に新型コロナの影響を受けた小規模な飲食店を中心に事業者のPR事業（店舗周知や価格の割引など）「Max10%得する★かどま割キャンペーン」を実施することで、市内外の顧客・消費を呼び戻すとともに、物価高騰している中、協力のあった事業者に対して、支援金を交付することで、事業者支援を行う。	令和 4 年 6 月	令和 5 年 2 月	28,195	28,195	店舗周知数	330店舗	261店舗	未達成	参加店舗（市内小売・サービス・宿泊業 131者）において消費者向けキャンペーン（飲食又は商品購入代金の割引）を約5か月間実施。 参加店舗に対しては、支援金を交付した。	長期的に消費者向けキャンペーンを実施したことで、市内外の顧客・消費をリアル店舗に呼び戻せた。また、物価高騰等の苦しい状況に置かれている事業者に対して、支援金を交付することで経営の安定に寄与した。
21	給食運営事業（新型コロナ対策）	コロナ禍における子育て世帯への生活支援策として、門真市学校給食会へ補助を行うことにより、給食物資高騰に伴う学校給食費の増額を抑え、学校給食の安定的な供給を図る。	令和 4 年 6 月	令和 5 年 2 月	4,266	4,266	学校給食実施校 全校への補助	20校	20校	達成	給食物資高騰に伴う学校給食費の増額分について、学校給食会への補助を実施した。	コロナ禍や物価高の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
22	医科・歯科・薬局物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、診療等収入の減少及び運営経費の増大が生じ、安定的な運営に影響を受けている医科・歯科医療機関・薬局等に支援金を交付することで運営経費の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援する。	令和 4 年 10 月	令和 5 年 2 月	11,422	11,422	支援金給付件数	243件	200件	未達成	医科・歯科医療機関及び薬局等に対して支援金を交付した。	医科・歯科医療機関及び薬局等の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保に寄与した。
23	障がい福祉事業等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、運営経費の増大が生じ、安定的なサービス提供に影響を受けている障がい福祉サービス事業所等に支援金を交付することで事業所等の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援する。	令和 4 年 10 月	令和 5 年 2 月	9,217	9,217	支援金給付件数	200件	80件	未達成	障がい福祉サービス事業所に対して支援金を交付した。	障がい福祉サービス事業所の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保に寄与した。
24	介護保険事業等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、運営経費の増大が生じ、安定的なサービス提供に影響を受けている介護サービス事業所等に支援金を交付することで事業所等の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援する。	令和 4 年 10 月	令和 5 年 2 月	17,524	17,524	支援金給付件数	209件	241件	達成	介護サービス事業所に対して支援金を交付した。	介護サービス事業所の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保に寄与した。
25	保育所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	コロナ禍におけるエネルギー（電力・ガス等）や食料費の高騰について、保育所等に支援金を交付することで保育所等の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援する。	令和 4 年 10 月	令和 5 年 2 月	5,100	5,100	給付対象施設への給付率	100%	100%	達成	コロナ禍においてエネルギー（電力・ガス等）や食料費が高騰するなか、当該影響額相当を民間保育所等の施設（36箇所）に支援金として交付した。	コロナ禍や物価高の影響を受けている民間保育所等の負担軽減を図り、ひいては市民への安定的なサービス提供の確保に寄与した。
26	プレミアム付商品券発行事業（新型コロナ対策）	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活者の負担軽減に資する支援として、令和4年9月下旬から全世帯を対象にプレミアム付商品券を発行しているが、物価高騰による影響が幅広く及ぶ中、子育て世帯への下支えを目的に、22歳以下の市民を対象にプレミアム付商品券の配付を実施する。	令和 4 年 10 月	令和 5 年 3 月	158,398	148,301	—	—	—	—	対象者（19,675人）にプレミアム付商品券1冊（6,500円分）を配布した。	大学卒業程度の年齢（22歳）までの方を対象にプレミアム付商品券を配布し、入園、入学、進級、卒業、入社などの新生活にかかる消費支援に寄与するとともに、地域経済の活性化を図ることができた。

1. 交付対象事業の名称・概要及び事業の始期・終期				2. 予算執行状況		3. 実施状況及び効果						
No	交付金事業の名称	交付金事業の概要	事業始期	事業終期	支出済額 [単位：千円]	交付金充当額 [単位：千円]	成果指標名	目標値	実績値	達成状況	実績 (実施した内容)	効果 (事業を実施したことによる成果等)
27	公共施設等総合管理事業（太陽光発電設備導入調査）	ウイズコロナの下で、一日も早く通常に近い社会経済活動の再開を図るための経済戦略として、本市公共施設に太陽光発電設備の導入可能性調査を実施することで、クリーンエネルギーの創出を実現し、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動に寄与する。	令和 4 年 6 月	令和 5 年 3 月	12,837	12,837	委託事業者との協議回数	4 回	8 回	達成	太陽光発電設備の導入調査を実施し、今後の中長期的な脱炭素化の推進方針を含めた公共施設等総合管理計画を改定した。	調査により、「導入可能性施設：35施設・96棟・232千㎡（延床面積） / 優先導入施設：3施設」を確認した。
28	健康管理業務改善事業（新型コロナ対策）	市民の健診、相談等の健康管理業務全般における手続のオンライン化（Web予約の導入及び訪問相談等に活用するタブレット端末の導入）や、母子手帳アプリを導入することにより、接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症対策を実施することに加え、市民の利便性を向上させる。	令和 4 年 9 月	令和 5 年 3 月	11,923	11,923	構築打合せ・タスク完了率	100%	100%	達成	リモートシステムを構築し、けんしん予約システム・母子手帳アプリを導入した。	けんしん予約システムは令和 5 年度より運用開始。接触機会低減により感染症対策や市民の利便性向上に寄与すると考える。
29	窓口キャッシュレス決済導入事業（新型コロナ対策）	市民課及び南部市民センターの手数料徴収事務において、クレジットカードやQRコード決済等のキャッシュレス対応のレジを導入することで現金授受による接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症対策を実施することに加え、多様な決済手段の導入により市民サービスの向上を図る。	令和 4 年 9 月	令和 5 年 3 月	2,876	2,876	キャッシュレス決済対応端末等の導入	導入	導入	達成	キャッシュレス決済対応セミセルフレジ等（電子マネー 6 種、クレジットカード 5 種、コード決済 7 種対応）の導入し、手数料支払窓口での運用を開始した。	キャッシュレス決済を可能とすることで現金授受による接触機会を低減させ、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすとともに、多様な決済手段の導入により住民サービスの向上に努めることができた。
30	LINE公式アカウント情報配信サービス事業（新型コロナ対策）	LINE公式アカウントを活用することで、スマートフォン利用者を中心に、市民が必要とする情報を効果的かつ効率的に届けるとともに、生活に関わる様々なサービスをオンライン上で提供することで新型コロナウイルス感染症対策を実施することに加え、市民の利便性の向上及び業務の効率化を図る。	令和 4 年 9 月	令和 5 年 3 月	748	748	システム構築作業	100%	100%	達成	情報配信システムを構築し、LINE公式アカウントのリニューアル（令和 5 年 1 月 31 日～）を実施した。	生活に関わる様々なサービスをオンライン上で提供し、一部の窓口（対面）業務につきオンライン化を実現。感染症対策の実施に加え、市民の利便性の向上及び業務の効率化に寄与した。
31	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における物価高騰に直面する妊産婦に対して、妊娠から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。	令和 4 年 12 月	令和 5 年 3 月	73,862	11,953	給付金支給率	90%	89.74%	未達成	妊娠期から出産・子育て世帯を対象に伴走型の相談支援を実施し、出産応援ギフト及び子育て応援ギフトを給付した。	充実した相談体制により妊娠期・子育て期に生じる生活不安を和らげるとともに、コロナ禍・物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
32	指定管理者への物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	物価高騰が続くなかにおいても、コロナ禍における安全・安心で適切な公共施設運営を実施していけるよう、指定管理者の公共施設運営を支援する。	令和 5 年 2 月	令和 5 年 3 月	21,194	21,194	支援を実施した指定管理者の割合	100%	100%	達成	指定管理者に対し支援金を交付した。	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響により、苦しい運営状況においても閉館等となった施設はなく、指定管理者への支援を通して市民サービスの供給継続に寄与した。
33	水道事業における電力価格高騰対策事業（新型コロナ対策）	配水施設におけるポンプ使用で多くの電力を消費することから、電力価格高騰に起因する事業経費（動力費）を抑制することで、コロナ禍における市民の水道料金負担増加を防止する。	令和 4 年 4 月	令和 5 年 3 月	32,720	32,720	—	—	—	—	コロナ禍における電力価格高騰に起因する配水施設における事業経費（動力費）を抑制した。	将来的な水道料金増額の予防に寄与した。
34	予防接種事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、高齢者へのインフルエンザワクチンの接種しやすい環境を整備し、高齢者の重症化予防及び医療体制の負担軽減を図る。	令和 4 年 9 月	令和 5 年 3 月	102,622	97,526	高齢者インフルエンザ定期接種対象者における接種率	75%	54.67%	未達成	高齢者インフルエンザ定期接種対象者の自己負担額円を全額公費負担した。	高齢者の重症化予防及び医療体制の負担軽減に寄与した。